

ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) <愛称> 世界の街並み

追加型投信／海外／不動産投信(リート)



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

1 海外のリートに分散投資します。

投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。

- 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

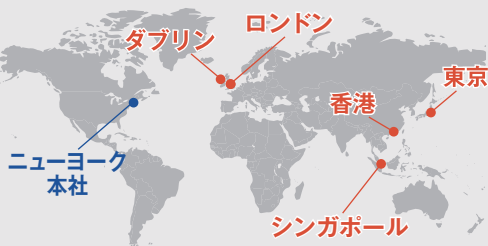
ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

2 リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

COHEN & STEERS

コーヘン&スティアーズ・
キャピタル・マネジメント・インク

グローバルネットワーク



リークの運用は、各国の経済や不動産の状況を色濃く反映すること、物件ごとの判断が必要なことなどから、極めて高い専門性が必要になります。当ファンドは、歴史、経験、運用実績のほか、世界各地に専門家を置いた運用活動など、多面的に高く評価できる米国の運用会社「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」が運用を担当します。

会社概要

- ・実物資産クラスに特化した専門性の高いグローバル・アクティブ・マネージャー。
- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・所在地: アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

2023年9月末時点

(出所)コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

■保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のための為替ヘッジは行ないません。

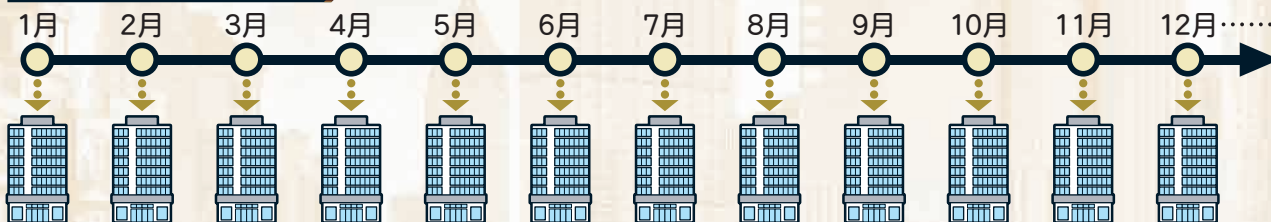
大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3 毎月15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
- 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

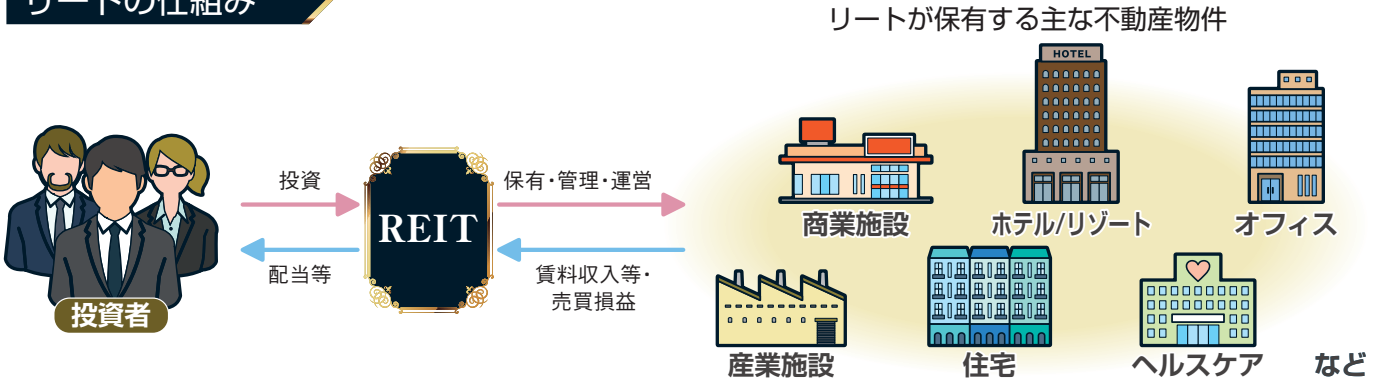
リートについて

リート=不動産投資信託

Real Estate Investment Trust, REIT

投資者から集めた資金等で様々な不動産を保有し、そこから生じる賃料収入や売却益を原資として投資者に配当する仕組みの金融商品です。

リーートの仕組み



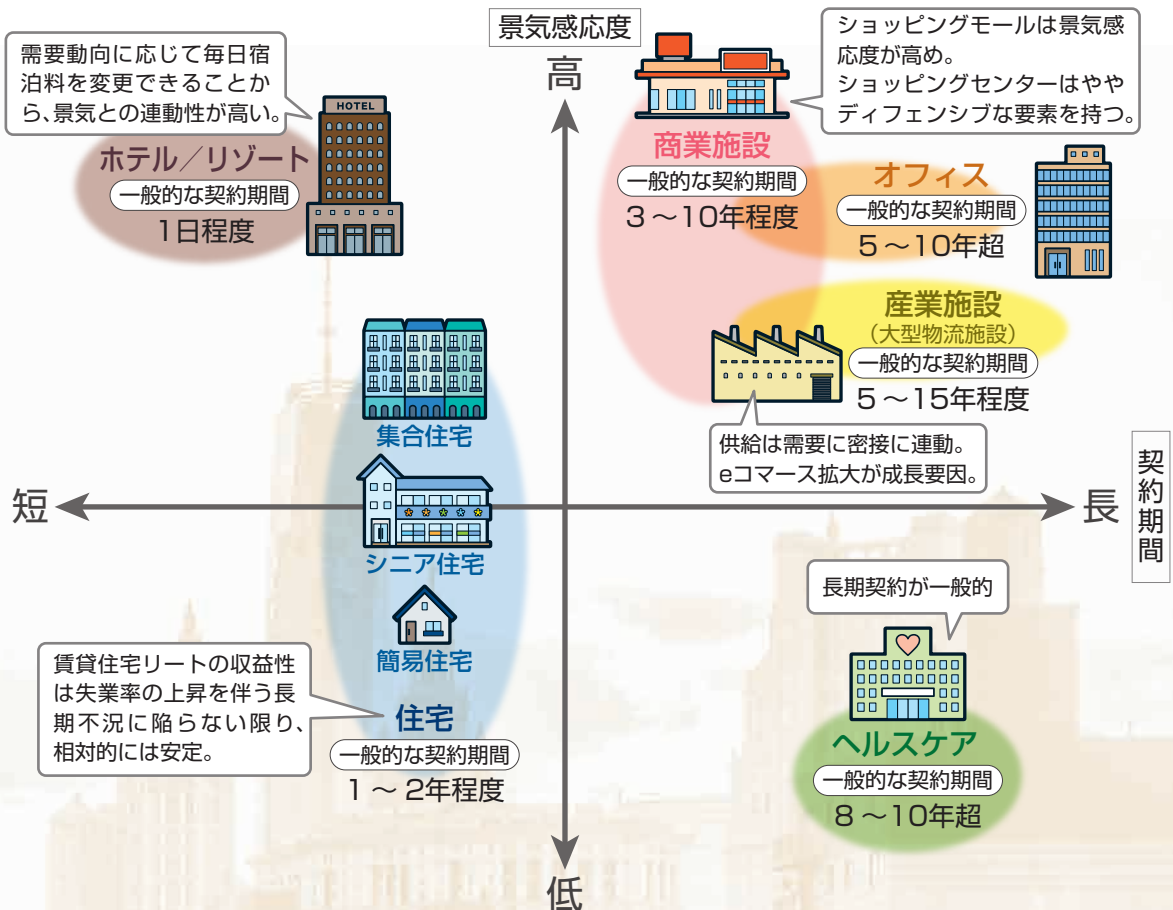
投資者はリートを通じて世界のさまざまな不動産の間接的なオーナーになり家賃(配当)を受取るイメージです。

利益のほとんどを配当 リートは利益の90%以上を配当するなど、一定条件を満たせば実質的に法人税が免除*されます。
*米国の場合

※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的な内容であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。
※リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

ご参考 各セクターの賃貸期間及び景気感応度のイメージ

リートには様々なセクター(用途)があり、複数のセクターに分散投資することでリターンのはらつきを抑制(リスクを分散)することができます。これは、セクターごとに景気感応度が異なるためです。リーートの主な収入源である賃料の契約期間はセクターごとに大きく異なります。このことがセクターごとの景気感応度の違いにつながっています。



※上記は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが各物件毎の賃貸期間や建築にかかる期間、特性を背景にどの辺りに位置するかをわかりやすく示したものです。物件によっては異なる場合があります。

(出所)コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

さまざまな国・地域への 分散投資

主な投資国・地域は、米国、オーストラリア、英国、フランスなどの先進国（除く日本）です。
投資国・地域を分散することで価格変動や為替変動の影響を軽減する効果が期待されます。

世界のリートの主な保有物件

香港



時価総額：約2.2兆円
銘柄数：6銘柄
利回り：7.2%



物件名 700 ネイザンロード

リート名 リンク・リート
(小売)

英国



時価総額：約8.3兆円
銘柄数：36銘柄
利回り：5.3%

フランス



時価総額：約3.0兆円
銘柄数：8銘柄
利回り：5.9%



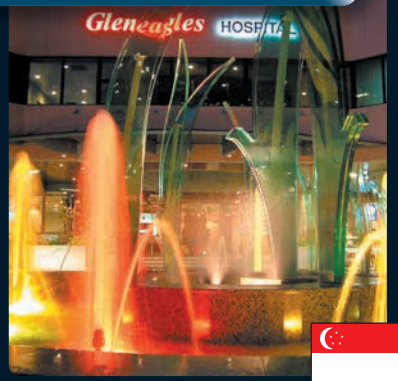
物件名 マルクトハル

リート名 クレピエール
(小売)

シンガポール



時価総額：約6.4兆円
銘柄数：26銘柄
利回り：6.2%



物件名 グレンイーグルス・
ホスピタル

リート名 パークウェイ・ライフ・リート
(ヘルスケア)

※上記の国・地域以外にもリート制度を導入している国・地域があります。※当ファンドは、上記の国・地域に必ず投資するとは限りません。また、記載されていない国・地域各国・地域REIT指数によるものです。このため、国・地域によっては全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。※上記の国・地域のリート市場の時価総額はファンドにおける組入れを示唆するものではありません。※リートの分類は、原則としてS&P Global Property Index の分類によるものです。

(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグ、パークウェイ・ライフ・リート、サイモン・プロパティーズ・グループ、クレピエール (Klépierre's photo library/Alfred

米国



時価総額:約138.2兆円
銘柄数:137銘柄
利回り:4.5%



物件名 ヒルトン・ハワイアン・プレッジ
ワイキキ・ビーチ・リゾート

リート名 パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ
(ホテル/リゾート/レジャー)



物件名 ウッドベリー・コモン・
プレミアム・アウトレット

リート名 サイモン・プロパティーズ・グループ
(小売)



物件名 タイムズスクエア・タワー

リート名 ボストン・プロパティーズ
(オフィススペース)

オーストラリア



時価総額:約11.6兆円
銘柄数:31銘柄
利回り:5.1%

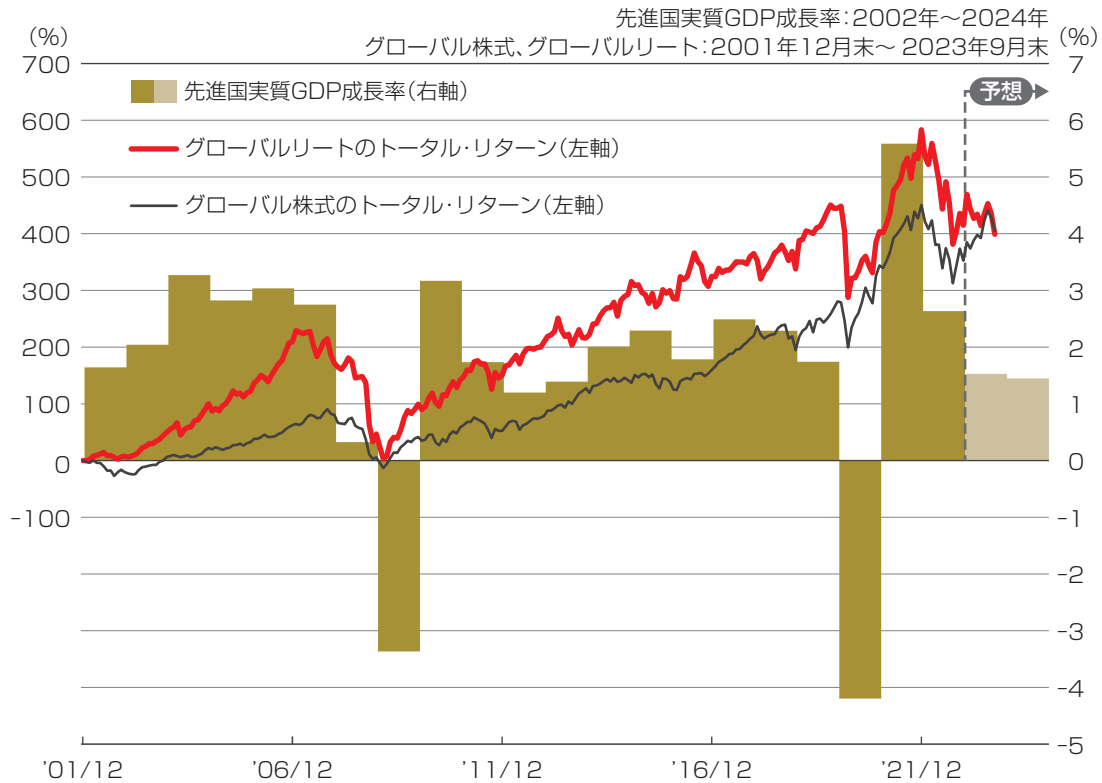


域にも投資を行なう場合があります。※上記の国・地域のリート市場の時価総額、銘柄数、利回りはS&P
2023年9月末時点のブルームバーグデータを使用し、円換算しています。※個別リートの推奨または

Cromback)、リンク・リート、パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ、ボストン・プロパティーズ、各社HP
※2023年9月末時点

グローバルリート・グローバル株式のリターンと先進国実質GDP成長率の推移

● 株式・リートとも短期的には景気変動の影響により下落する局面もありましたが、中長期的には概ね堅調に推移してきました。



※先進国実質GDP成長率は、「Advanced economies」のデータを使用。

※グローバルリートは、S&P先進国REIT指数(除く日本)、グローバル株式は、MSCIコクサイ・インデックスを使用。ともにトータルリターン、米ドルベース。

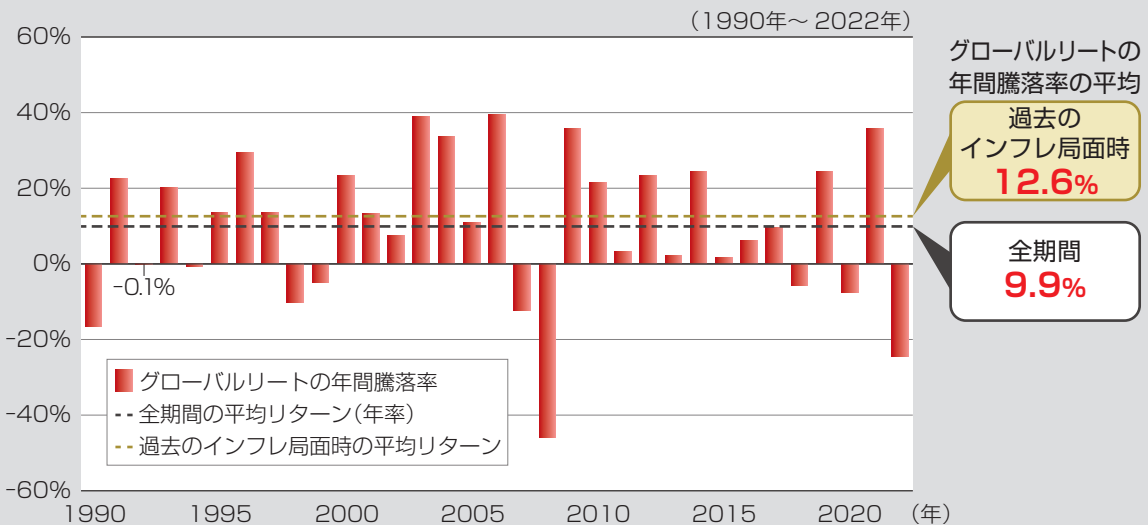
※先進国実質GDP成長率の2023年以降はIMF予想。

(出所)ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database October 2023」

過去のインフレ局面でも

グローバルリートは堅調なパフォーマンスを発揮

グローバルリーートの過去33年間の年間騰落率は平均9.9%でした。これをインフレ局面に限ってみると平均12.6%になり、インフレ時にリターンが高かったことがわかります。一般的に物価が上昇すると、不動産価格や賃料も上昇する傾向があり、このことがグローバルリーートのインフレ時の良好なリターンを支えています。



※グローバルリートは、S&P先進国REIT指数(除く日本)(トータルリターン、米ドルベース)を使用。

※米国消費者物価指数(CPI)が前年比2%以上上昇した年を過去のインフレ局面として定義。

(出所)ブルームバーグ

※上記は過去の実績を示したものであり、将来

資産別の年次騰落率 ~グローバルリートは相対的に優れたリターンに~

過去、グローバルリーートの年次リターンはばらつきがあるものの、多くの年で上位となりました。異なる複数の資産に投資すると、リターンのばらつきを抑制(リスクを分散)することができます。これは、市場環境の変化に対する価格の変動が資産ごとに異なるからです。下図からもわかるように、過去をみると、リートは多くの年でリターンが上位になっています。投資対象にリートを加えると、リスク分散とリターンの向上が期待できます。

(2012年~2023年9月末)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2012年から 2023年9月末
1	国内リート 41.0%	グローバル株式 54.6%	グローバルリート 41.8%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.7%	国内リート 11.1%	グローバル株式 27.9%	新興国株式 12.8%	グローバルリート 51.3%	新興国債券 1.2%	グローバル株式 17.2%
2	グローバルリート 38.7%	国内株式 54.4%	国内リート 29.7%	グローバルリート 2.1%	新興国株式 8.6%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	グローバル株式 10.9%	グローバル株式 38.2%	国内株式 -2.5%	国内株式 12.9%
3	新興国株式 33.8%	国内リート 41.1%	グローバル株式 21.0%	国内債券 1.1%	新興国債券 6.6%	グローバル株式 18.5%	グローバル債券 -4.5%	グローバルリート 23.3%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内リート -4.8%	グローバルリート 12.2%
4	グローバル株式 32.4%	グローバルリート 24.3%	グローバル債券 16.4%	グローバル株式 -0.9%	グローバル株式 5.7%	新興国債券 11.3%	グローバルリート -8.3%	国内株式 18.1%	グローバル債券 5.9%	国内株式 12.7%	国内債券 -5.2%	国内リート 11.3%
5	新興国債券 31.2%	グローバル債券 22.7%	新興国株式 11.7%	グローバル債券 -4.5%	グローバルリート 3.1%	グローバルリート 5.7%	新興国債券 -8.7%	新興国株式 17.7%	国内債券 -0.8%	新興国株式 9.0%	グローバル債券 -6.1%	新興国株式 9.2%
6	国内株式 20.9%	新興国株式 18.6%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	国内債券 3.0%	グローバル債券 4.7%	グローバル株式 -10.2%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.4%	グローバル債券 4.6%	グローバル株式 -6.4%	グローバル債券 5.9%
7	グローバル債券 20.4%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.6%	新興国株式 -14.3%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	グローバル債券 5.5%	グローバルリート -12.2%	新興国債券 1.8%	新興国株式 -8.5%	新興国債券 5.7%
8	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	グローバル債券 -3.0%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.5%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	グローバルリート -13.7%	国内債券 0.7%

※円ベース、トータルリターン

(出所)ブルームバーグデータを基に大和アセットマネジメント作成

※グローバルリート:S&P先進国REIT指数(除く日本)(配当込み、円ベース)、国内リート:東証REIT指数(配当込み)、国内株式:TOPIX(配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合指数、グローバル株式:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算)、グローバル債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、新興国株式:MSCI エマージング・インデックス(配当込み、円換算)、新興国債券:JPモルガン GBI-エマージング マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)※上記は各インデックスのデータに基づいて、大和アセットマネジメントが計算したものです。2012年から2023年9月末は年率換算。※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※期間によっては結果も異なることにご留意ください。※「NOMURA-BPI総合指数」の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行なわれる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

グローバルリーートの配当による収益の積み上げ

リートは、利益の大部分を配当するなど一定の条件を満たすと法人税が実質免除されます。

他の資産と比べ、安定した高めの配当収入が価格下落時にパフォーマンスの下支えとして寄与することが期待されます。



※上記のデータは、S&P先進国REIT指数(除く日本)の米ドルベースのデータに基づき大和アセットマネジメントが作成したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

※リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

(出所)ブルームバーグ

の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移



分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第3期～第84期 '05/10～'12/7	第85期～第91期 '12/8～'13/2	第92期～第113期 '13/3～'14/12	第114期～第154期 '15/1～'18/5	第155期～第162期 '18/6～'19/1
分配金	合計:5,460円	各30円	各40円	各50円	各30円

決算期	第163期～第172期 '19/2～'19/11	第173期～第218期 '19/12～'23/9	設定来分配金合計額 9,500円
分配金	各20円	各10円	

※当ファンドは第3期から分配を開始しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



主要な資産の状況(2023年9月末時点)

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	69	98.3%
コール・ローン、その他		1.7%
合計	69	100%

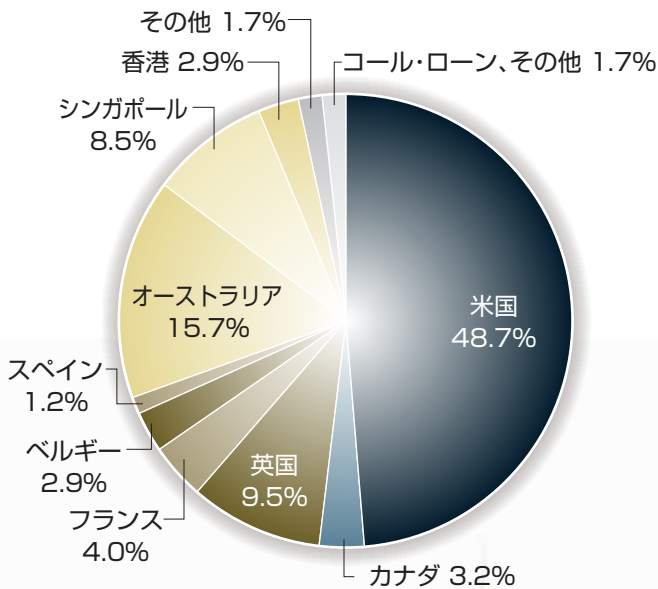
通貨別構成

通貨	比率
米ドル	51.0%
豪ドル	15.7%
英ポンド	9.6%
ユーロ	8.8%
シンガポール・ドル	7.2%
カナダ・ドル	3.2%
香港ドル	2.9%
ニュージーランド・ドル	1.0%
日本円	0.5%
合計	100%

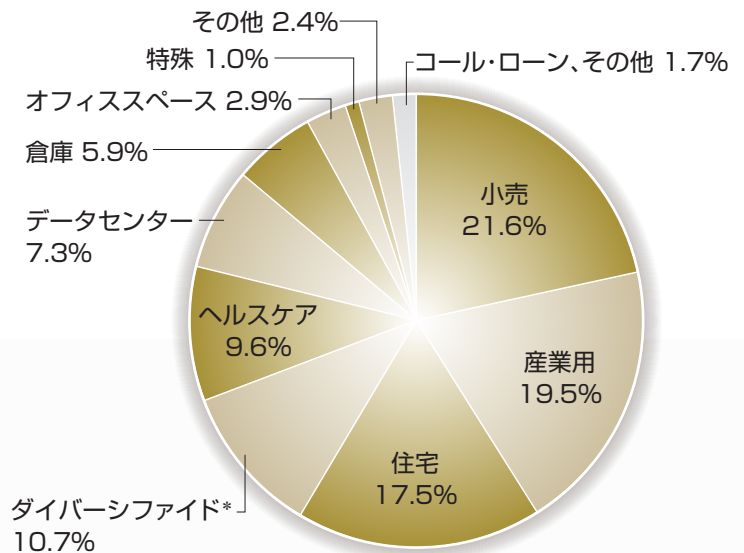
ポートフォリオ特性値

配当利回り 4.6%

国・地域別構成



用途別構成



組入上位10銘柄

銘柄名	用途名	国・地域名	比率
グッドマン・グループ	産業用	オーストラリア	5.7%
プロロジス	産業用	アメリカ	4.6%
ウェルタワー	ヘルスケア	アメリカ	4.3%
サイモン・プロパティ・グループ	小売	アメリカ	4.0%
インビテーション・ホームズ	住宅	アメリカ	3.6%
デジタル・リアルティ・トラスト	データセンター	アメリカ	3.6%
リアルティ・インカム	小売	アメリカ	3.1%
リンク・リート	小売	香港	2.9%
エクイニクス	データセンター	アメリカ	2.5%
パークウェイ・ライフ・リート	ヘルスケア	シンガポール	2.3%
合計			36.6%

*ダイバーシファイドとは…2つ以上の用途タイプ(オフィススペース、小売、ホテル/リゾート/レジャー等)に分散投資するリートです。

※「配当利回り」は、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。※四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。※実質的な運用は「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」を通じて行ないます。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

●投資信託は預貯金とは異なります。

◆主な変動要因

<p>リートの価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p style="text-align: center;">リートの価格変動リスク</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>リート市況</th> <th>リート価格</th> <th>基準価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善</td> <td style="text-align: center;">↗</td> <td style="text-align: center;">上昇要因</td> </tr> <tr> <td>悪化</td> <td style="text-align: center;">↘</td> <td style="text-align: center;">下落要因</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リートの価格変動要因のイメージ図</p> <p style="text-align: center;">為替変動のイメージ図</p> <p>※上記はイメージ図であり、必ずしも上記どおりにならない場合もあります。</p>	リート市況	リート価格	基準価額	改善	↗	上昇要因	悪化	↘	下落要因
リート市況	リート価格	基準価額								
改善	↗	上昇要因								
悪化	↘	下落要因								
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p style="text-align: center;">為替変動のイメージ図</p> <p>※上記はイメージ図であり、必ずしも上記どおりにならない場合もあります。</p>									
<p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>									
<p>その他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>									

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

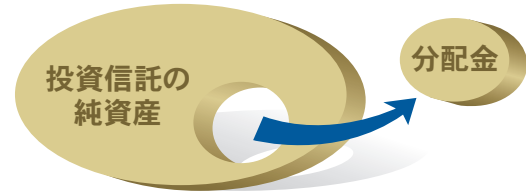
リスクの管理体制

- ◆委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- ◆委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- ◆取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

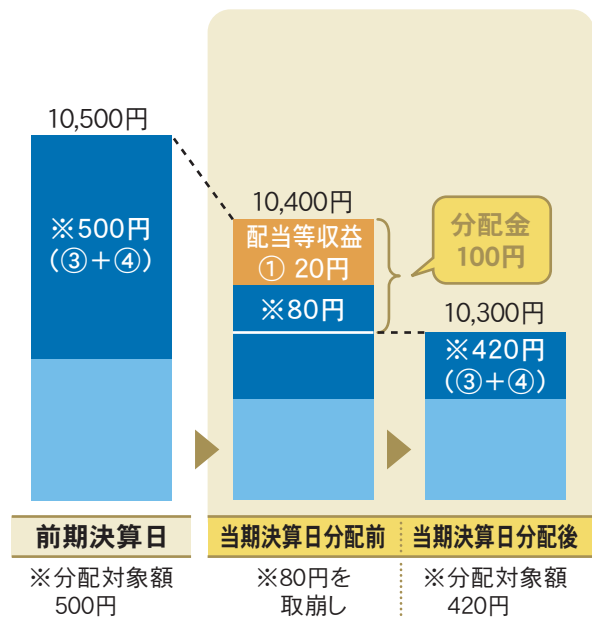
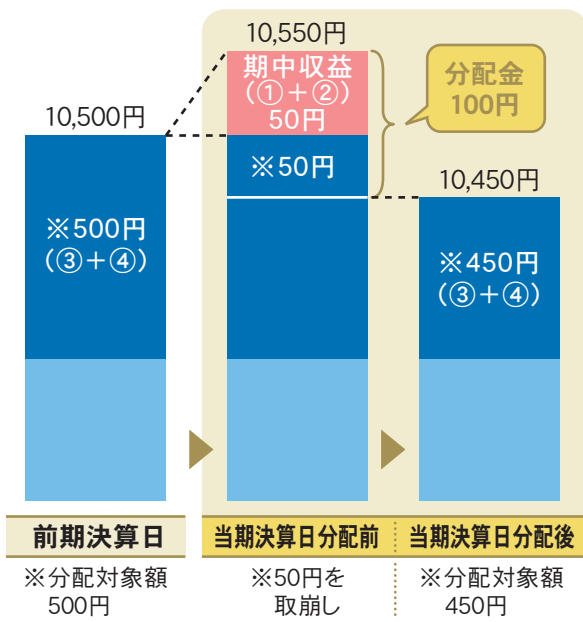


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

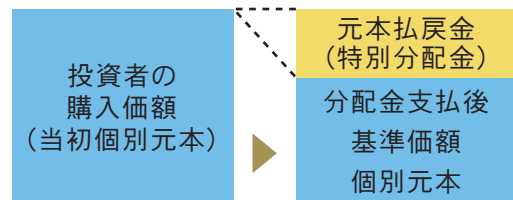
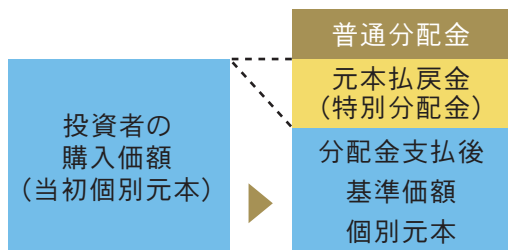


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の**一部**が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の**全部**が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

お申込みメモ(三井住友信託銀行でお申込みの場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を含めてこの金額でお申込みいただけます。
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限(2005年6月24日当初設定)
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●マザーファンドの信託財産につきコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用(三井住友信託銀行でお申込みの場合)

消費税率10%の場合

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金※に応じて購入金額に右記手数料率を乗じて得た額とします。 ※購入代金とは、購入に際してお支払いいただく金額の総計をいい、購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額が含まれます。	購入代金	手数料率(税込)
		1,000万円未満	2.75%
		1,000万円以上1億円未満	2.20%
		1億円以上	1.10%
信託財産留保額	ありません。		

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.628%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

- <受託会社> ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 **三井住友信託銀行株式会社**
- <委託会社> ファンドの運用の指図等を行ないます。 **大和アセットマネジメント株式会社**
 - お電話によるお問合わせ先 フリーダイヤル ☎0120-106212 (営業日の9:00~17:00)
 - 委託会社のホームページ アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。